

ぬまた 市議会だより

第75号

9月定例会

令和6年
11月1日



利根地区コミュニティセンターが完成し開所式典が開催されました（10月1日）



平川小水力発電所も完成しパワフルに12月から発電開始予定



利根地区コミュニティセンターの開放的な室内

引き続き、表紙の写真を一般公募しています。
送信先メールアドレス numa.gikaid18@gmail.com



内容

令和5年度決算
9月定例会 など



沼田市議会HP

決算
令和5年度
審査

大切なお金は 何に使われた？

決算審査特別委員会

令和5年度は「保健・医療福祉」「自然環境・生活環境」「教育・文化」「都市基盤」「地域経済」「構想の推進」を重点施策とし、こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまちづくりを目標に市政運営が行われました。

令和5年度の一般会計と4つの特別会計の歳入歳出決算の認定について、水道事業・簡易水道事業・下水道事業の3つの事業の剰余金の処分及び決算の認定についてを審査するため、桑原敏彦委員長、相澤宗利副委員長を選出し、延べ6日間にわたり審査を行いました。

6日間の審査では、当局から事業概要の説明を受けた後、97件に及び質疑を行い、事業の内容や効果を確認しました。

審査の結果、いずれも原案可決及び認定すべきものと決しました。

延べ97件の項目について慎重な質疑

企画管理費

Q ぬまた未来共創会議での意見をどのように市政に反映させたのか

A 令和5年度においては、3回の「ぬまた未来共創会議」を開催いたしました。出された意見については、関係各課にも内容を共有し、事業実施の参考資料とするほか、今後策定していく各種計画の基礎資料としても活用を見込んでいます。



ふるさとぬまた未来創造奨学金事業

Q 事業内容と成果について

A 本事業は、若者の夢と希望を実現するとともに、大学や短期大学、専修学校等を卒業後、市内に居住し、本市に貢献できる若者に、月額10万円以内の奨学金を4年を上限として給付する制度です。

成果については、令和3年度給付対象者が今年度末に卒業期を迎えることから、その状況を見て検証していきます。



ハッピープロジェクト事業

Q 事業内容と成果について

A 委託先の「ぬまたハッピープロジェクト運営委員会」において、婚活イベントを開催し、2組のカップルが成立しました。ライフデザイン講座として、「赤ちゃんのふれあい体験講座」を実施しました。さらに、新婚世帯の住宅取得費用等を支援する「結婚新生活支援補助金」について、16件、683万3千円の補助を行いました。



スマートウェルネス事業

Q 事業の効果について

A 1,036人が延べ5,119回読込を行っています。1日8,000歩、うち速歩きを20分間実施することで、心疾患、脳卒中、認知症などの予防をはじめ、高血圧、糖尿病、脂質異常症など生活習慣病の予防や、参加者の健康維持・増進などの効果があったと考えています。



横塚工場適地発掘調査事業

Q 事業内容と成果について

A 令和5年度から調査を開始し、令和6年度末の調査完了を目指しています。成果としては、調査計画面積に対して、約60%の発掘作業が完了しています。主な遺構として、古墳8基、竪穴建物跡7軒、縄文時代の狩猟のための落とし穴と考えられる土坑900基弱、旧石器時代の石器を製作したときに生じる剥片等の遺物が集中する場所3か所などが確認されました。



移住促進対策事業

Q 事業内容と成果について

A 首都圏で開催される各種移住フェアへの出展のほか、本市での生活体験を通じて自然や住環境を試してもらった「移住促進トライアルハウス」、国、県と協調して行う「移住支援金事業補助金」、県外への新幹線通勤に対して補助を行う「移住促進通勤費補助金」などがあります。令和5年度には10世帯、15名が移住されました。



決算に反対 (一部抜粋)

マイナンバーカードの健康保険証などとの紐付けでトラブルが多発するなど問題は深刻化し、個人情報保護や情報漏洩などに対する不安と不信は広がっています。また、人口減少に歯止めをかけるためにも、子育て支援の充実が急がなくてはならない課題です。沼田市でも保育料の無償化を拡充させるなど子育て支援の充実をさらに大きくすすめるなくてはならないと考えます。

決算に賛成 (一部抜粋)

ごみ処理広域化事業、横塚工場適地発掘調査事業など動向をしつかり見つめるべき事業もありますが、限られた財源の中で持続可能な市政運営を行うために日々苦心の末、執行されたと理解しました。令和5年度予算が適正に執行され、効果的な事業運営がされたと認めます。新たな浄水場の整備など大型事業が控えています。未来に責任を果たすことができる市政運営を期待し、賛成討論とします。

沼田市の財政状況について

令和5年度一般会計の歳入総額は253億5,047万5,772円、歳出総額は242億3,832万3,891円で、これから翌年度に繰り越した新型コロナウイルス感染症対策事業、橋梁補修事業、中心市街地土地区画整理事業等の繰り越し一般財源額を差し引いた実質収支額は6億9,204万1千円の黒字となりました。

財政状況を測る指数のうちの一つである経常収支比率は97.6%となりました。



経常収支比率とは



分かりやすく言えば、「確実に見込むことができる毎年の収入の何%を、毎年必ず払わなければいけないお金に充てているのか」を数値化したものです。この割合が高くなればなるほど余裕がない状態であるといえ、90%以上でいわゆる「財政の硬直化」と言われています。沼田市の場合97.6%であり、自由に使えるお金は安定的に見込める収入のうちの2.4%となります。

推移：令和3年度92.7%、令和4年度95.9%、令和5年度97.6%

9月 定例会

9月定例会は、8月27日に開会し、9月17日までの22日間、市当局からの報告、令和5年度決算認定、令和6年度補正予算、条例の改正、教育委員の任命同意など計34件と、議会からの請願書1件を審議しました。

また、9人の議員が一般質問を行い、市当局と活発な議論を展開しました。

利根地区コミュニティセンター開所に伴う条例改正などを可決

請願は所管となる総務文教常任委員会に付託、令和5年度決算にかかる議案は決算審査特別委員会に付託して審査を行いました。また、その他の事案は本会議で審議しました。また、人事案件の審議の結果は次のとおりです。

採決の結果等、詳しくは市HPをご覧ください。

人事案件

- ・教育委員会委員の任命(同意)
小黒 陽子 氏
- ・人権擁護委員の推薦(諮問)
藤井 巧 氏(再任)
真庭 拓郎 氏(再任)
茂木恵理子 氏(再任)
吉野 悟 氏

常任委員会

総務文教常任委員会 請願1件を審査

『高齢運転者への「後付け急発進抑制装置」購入に補助を求める請願書』について、総務文教常任委員会で慎重な審査を行った結果、賛成少数により「不採択すべきもの」と決しました。

審査の過程において、後付け急発進抑制装置は「数年後には国交省でもこの装置が義務化となるが、普及されるまでの5年から10年の間、交通機関が充実されるとは思えず安全性を確保するために補助が必要である」「家族のサポートのない単身高齢者にとっては、移動手段である車は切実な問題であり、市が支援する必要がある」などの賛意を表する意見の一方で、「家族

は運転に不安のある親にこの装置を付け運転を続けてほしいと望んでいるのか」「装置を付けさせることによって、運転操作に不安のある方を危険な高速域に送り出してしまふという無責任なことである」と反意を表する意見がありました。

本会議においても、総務文教常任委員長報告の後、審議、表決の結果、本請願は「不採択とすべきもの」と決しました。

請願に賛成 (一部抜粋)

高齢者への日常生活等での移動サポートが充分でない中、運転免許証の返納だけをすすめることは、高齢になったら車を運転するなどしていることと同じで、高齢者の生活実態を無視したものと云わざるを得ません。

請願に反対 (一部抜粋)

加齢による運転技術低下で困っている方に、安全装置があるからまだ運転を続けてくださいという優しさよりも、公共交通がファースト、ハンドルを握らなくてもよいほうが、市が進むべき優しい安全な未来だと考えます。

会 派 名 等	人数	交付額	支出額	戻入額
新政未来沼田	3人	300,000円	0円	300,000円
沼田創生会	7人	700,000円	661,719円	38,281円
齋藤 智 (会派外議員)	1人	100,000円	0円	100,000円
鈴木 誠 (会派外議員)	1人	80,000円	80,000円	0円
大東宣之 (会派外議員)	1人	100,000円	92,933円	7,067円
井上 弘 (会派外議員)	1人	100,000円	86,097円	13,903円
今成敦子 (会派外議員)	1人	未申請		
星野妙子 (会派外議員)	1人	未申請		
高柳勝巳 (会派外議員)	1人	未申請		
野村洋一 (会派外議員)	1人	未申請		

※ホームページで会派別に支出明細、領収書写、視察報告等を公開しています。

令和5年度政務
活動費収支報告
(令和5年6月1日～
令和6年3月31日)



一 般 質 問

市のさまざまな課題等について、議員が提言も含めて市に考えを聞く「一般質問」。質問内容は、議案とは関係なく各議員が自由に決めます。このページの内容は、質問した議員がそれぞれ自ら編集したダイジェスト版です。QRコードからは、各議員の一般質問録画映像がご覧いただけます。

山宮 敏夫	市民が住みやすさを感じるまちづくり
桑原 敏彦	包括的な新たな若者の支援体制について
齋藤 智	森林文化都市と玉原高原について
星野 妙子	「命」を守る災害時の備え
鈴木 誠	市民生活の充実にむけた取組について
木内 修一	未来を考える少子化対策と学校統廃合
井上 弘	環境負荷の低減に配慮した持続可能な農業
大東 宣之	地方自治法 リフォーム助成 多世代交流
高柳 勝巳	利根沼田ごみ処理広域化基本構想 水道事業

スマホから議会を見よう！

議会インターネット中継

文章では伝わらない、生の議会を映像でご覧ください。



◀ 議会中継・録画配信
会議名や議員名を選んで視聴できます。

市民が住みやすさを感じるまちづくり

山宮 敏夫



Q 市民生活の現状と未来へつなぐ活動について伺います。

A コミュニティセンターに相談窓口を一本化することで、地域情報の集約化と本庁各課との連携を強化し、地域支援機能の充実を図っており、地域の拠点として地域課題の解決や地域づくりに推進していきたいと考えています。また、地域要望にあつては、コミュニティセンターで対応し、できないものは庁内で協議、速やかな対応に努め、今後も地域の特色を生かした活動を支援していきたいと考えています。

Q 企業誘致と市内企業の現状について伺います。

A 本市の地域経済を支えている既存産業・事業者十分に配慮しながら、誘致活動に取組むことを原則として考えています。また、ぬまた起業塾では、卒業生のうち約5割が起業や第二創業等を開始しており、市内における新規の起業者の増加に大きく

貢献し、農業関連企業の誘致も有効な施策であり、起業支援についても注力していきたいと考えています。

Q 安全安心なまちづくりについて伺います。

A 大規模災害時には、受援・応援計画に基づいて、県・国・災害協定締結先と連携し、電源・飲料水・生活水の確保については、地域への発電機の貸与、水に関しては、備蓄と水道災害相互応援協定、および日本水道協会と連携しているところです。また、災害時における消防団活動については、適切な研修・教育訓練による資質向上に取り組んでいきたいと考えています。



白沢地区コミュニティセンター

一般質問

包括的な新たな若者の支援体制について

桑原 敏彦



【社会的孤立を生まない自立支援】

【Ｑ若者の自立のための相談・支援体制について伺います。】

【Ａ自殺対策推進計画の策定、精神保健福祉相談の実施、地域包括ケアシステムの構築など、相談支援体制の充実に努めました。】

【Ｑつながりサポーターの養成と新たな行政組織の設置について考えを伺います。】

【Ａ国では孤独・孤立状態を予防するため、つながりサポーターの養成に取組むとしています。国や県の動向を注視したいと考えています。】

【Ｑニート等の若者の就業支援を行うため、地域若者サポートステーション事業を行うことについて伺います。】

【Ａ県と連携してジョブカフェ群馬北毛出張相談窓口を定期的に開設して相談を受けています。】

【Ｑ働く意欲ある若者が新しい一歩を踏み出せるように、農業体験から就農へつなげる居場所づくりについて伺います。】



市内における就労前訓練の様子

【Ａ福祉の知見を有した就農による支援を行うことができる農業法人や農業者などとの連携が必要不可欠であると考えています。】

【Ｑ若者の自立支援のための職業訓練の推進について伺います。】

【Ａ引き続き、地域若者サポートステーション、ハローワークや商工団体等との連携を推進したいと考えています。】

【Ｑ企業との連携による新たな雇用の受け皿の創設について伺います。】

【Ａハローワークやサポートステーション、ジョブカフェと連携を図りながら、就労の推進を支援したいと考えています。】

森林文化都市と玉原高原について

齋藤 智



【Ｑ森林文化都市を目指すための具体的な施策について伺います。】

【Ａ現在、森林文化都市めまたを具体化し、新たな施策も含め市内外に発信できるよう、森林文化都市アクションプランの編成に取り組んでいます。】

【Ｑ玉原高原内諸施設の今後の活用について伺います。】

【Ａ玉原高原内には、散策の拠点として利用されているセンターハウスやトイレのほか、遊歩道や木道、キャンプ場、サイクリングロードなどが点在しており、お客様に各施設を常に安全・安心にご利用いただくため、随時点検を行い、維持管理に努めています。長年の使用による劣化・老朽化により、使用を中止している施設もあります。今後、玉原森林空間総合利用地域運営協議会、「利根沼田自然を愛する会」からのご提言等をはじめ、来訪者から寄せられたご意見を参考にしながら、各施設の活用方法の協議・検討

を行い、適切な維持管理に努めていきたいと考えています。】

【Ｑたんばら・森林の学校事業の実施内容と今後の取組について教育長に伺います。】

【Ａ市制70周年記念の一環で、子どもたちが森林文化都市宣言を掲げる本市に誇りと愛着を持てるよう、全小学4年生を対象に実施しました。児童は、利根沼田自然を愛する会のネイチャーガイドの支援を受け、事前に玉原高原に生息する動植物等に関する動画を視聴したり、ブナの幼木の移植や森と湿原の散策をしました。引き続き、地域の価値ある資源を活用した体験的・探究的な学びを充実させ、子どもたちの郷土愛を醸成していきたいと考えています。】



子どもたちによる植樹の様子

市政を問う!!

「命」を守る災害時の備え

星野 妙子



Q避難所以外の在宅避難を選択した避難者への支援、防災担当部署の女性職員配置と防災会議等の女性参画推進、災害時のトイレ事情への備え、観光客・外国人など災害時の避難誘導と案内について伺います。



A災害に備え自宅に最低3日、7日分の食料品や生活必需品の備蓄の周知に努めています。防災担当部署の女性配置はされています。令和4年度防災会議の委員36名中、女性委員は6名です。トイレ対策は重要であり、避難所に適したトイレ整備や運用方法について検討を重ねていきたいと考えています。避難所までの誘導を目的とした案内標識はありませんが、土地勘がなかったり多言語表記が必要な来訪者への避難誘導は重要と認識

しており、案内標識の充実に向けた研究に努めていきたいと考えています。

Q中央公民館除却後の生涯学習団体の活動状況について教育長に伺います。

A活動状況把握と支援のため、アンケート調査を行ったところ、コロナ禍や高齢化等により団体数・会員数が減少傾向にあります。

Q生涯学習団体等の沼田女子高校校舎・敷地の利活用について伺います。

A沼田女子高校の敷地について、取得の意思を表明し県との協議を進め「学びや文化、交流の場」として活用していきたいと考えています。

Q高齢化や後継者不足により増加している耕作放棄地の有効活用について伺います。

A荒廃農地の再生利用の取組、耕作放棄地の発生抑制に努め農業委員会と連携していきたいと考えています。

市民生活の充実にむけた取組について

鈴木 誠



Q現在の沼田市の財政状況について伺います。

A経常収支比率については、97・6%と、義務的経費以外に使える財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいる状況です。

Q今後の財政状況を鑑みるとき、予算をより効果的に執行するために、現在どのようなことが検討されているか伺います。

A令和7年度当初予算編成から、経常経費については、各部署への「枠配分方式」の導入を視野に、検討を進めています。

厳しい財政状況という課題を全職員で共有し、「最少の経費で最大の効果」をこれまで以上に意識しながら、効果的な予算執行が図られるよう、努めていきたいと考えています。

Q沼田女子高校跡地取得に向けた協議の状況と取得後の利活用方針について伺います。

A現在は県において、協議の基礎となる条件等について検討が

行われており、これ待って、今後、県と協議を重ねていくことになります。

取得後の利活用方針については、将来的に「学びや文化、交流の場」として、本市のまちづくりに活用していきたいと考えています。

Q沼田市公共施設等総合管理計画の進捗状況、また今後の実施計画について伺います。

A公共施設の保有量を40年間で40%削減することを目標としたものであります。進捗状況については、令和5年度末で公共施設の保有量が策定時の92・25%で、40%の削減目標に対して、7・75%の削減となっております。



一般質問

未来を考える少子化対策と学校統廃合

木内 修一



Q沼田市独自の少子化対策の取組について伺います。

A本市は、高校世代までの医療費無償化、学校給食費完全無償化、不妊治療支援、育児休業取得支援等に加え、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した、「ぬまたハッピープロジェクト」により出会いを応援し、結婚・定住の推進に取り組んでいます。

Q少子化対策の具体的な子育て支援の計画について伺います。

A令和7年度からの5か年を計画期間とする「第3期沼田市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、保育園などによる教育・保育の提供、放課後児童クラブや子育て支援センターや地域子育て支援事業について利用状況を把握し、量の見込み、提供体制確保内容、実施期間を定め、安心した子育てができるように努めたいと考えています。



についての考えを伺います。

A全国一律の保育料無償化を国・県に対して継続して要望を行うとともに、本市の長期的な財政状況を勘案し、調査・研究をしていきたいと考えています。

Q学校統廃合に向けての進捗状況と、学校区編成の考え方について教育長に伺います。

A本年4回の「沼田市教育機関の適正配置及び設置に関する審議会」が開催され、小中学校の望ましい適正規模・適正配置について答申がありました。各小中学校における将来的な児童生徒数の長期的な視点で集団規模の確保・地理的条件・地域コミュニティの役割等を考慮した「新しい学びのかたち」について検討したいと考えています。

環境負荷の低減に配慮した持続可能な農業

井上 弘



Q農業者が地域の実情、自身の経営状況に合わせて、環境保全型農業を推進できるようにする必要があります。環境保全型農業の推進について現在の沼田市の認識について伺います。

A農業には、食料の供給だけでなく、国土や環境保全などの多面的な機能があり、農業活動が生態系に与える影響を最小限に抑えることで、土壌の健康や水質を守り、豊かな環境の維持が可能となるため、農業の持続的な発展には非常に大切な取組であると捉えています。

Q農業分野における環境負荷を低減させるための取組として、生分解性マルチを普及推進することについて考えを伺います。

A生分解性マルチは、収穫後、そのまま畑にすき込むことができ、その後は自然に分解されます。使用後の廃棄作業の必要がなくなり、作業効率の向上や環境保全、廃棄費用の削減を図ることができます。環境負荷の低

減、および農業の持続的な発展につながる可能性が大変高いと考えられることから、利根沼田農業協同組合や利根沼田農業事務所等の関係機関と連携し、普及に向け、研究していきたいと考えています。

Q生分解性マルチの購入費用を助成することについて考えを伺います。

A生分解性マルチが現代農業にもたらす大きな可能性については認識していますが、価格変動や性能改善の状況等、広く情報収集および比較検討を行い、利根沼田農業協同組合等と連携し、研究していきたいと考えています。



市政を問う!!

地方自治法 リフォーム助成 多世代交流

大東 宣之



Q指定地域共同活動団体制度についてどのように検討し対応するのか伺います。

Aこの制度を本市の地域づくりにおいて、どのように活用していくのか、周辺自治体の動向等も注視しながら、研究していきたいと考えています。

Q国の指示権拡大による影響と対応について、どのように検討するのか伺います。

A指示権の行使に当たり、国の恣意的な運用につながらないよう、群馬県や県内各自治体とも連携しながら、注視していきたいと考えています。

Q地域経済の循環と活性化にむけた住宅リフォーム助成制度についての見解と検討は、どのようにすすめられるのか伺います。

A住宅リフォーム補助については、平成24年度から平成29年度までの6年間で385件、総額3,761万円の補助金を交付し、一定の経済効果はあったと認識しています。

地域経済の循環と活性化に向けた検討については、景気の動向などの状況を注視しながら、慎重に進めたいと考えています。

Qふれあい福祉センター等の施設の活用と多世代交流にむけた取組について、どのような検討がされているのか伺います。

A広報めまた6月号で、趣味や会議など、多用途に広く市民の皆さまにご利用いただける施設であることを周知したところです。

Qふれあい福祉センターの活用について、どのような検討がされているのか伺います。

Aどなたでも利用でできる施設として、より多くの皆さまに愛される施設運営に努めていきたいと考えています。



ふれあい福祉センター

利根沼田ごみ処理広域化基本構想 水道事業

高柳 勝巳



Q生活環境影響調査の進捗状況と候補地変更の検討状況について伺います。

A調査の進捗状況については、建設候補地およびその周辺地域において、現地調査を本年10月から約1年間行う予定です。

また、現在、施設整備基本計画の策定および生活環境影響調査を実施している段階であることから、候補地変更の検討はされていないものと認識しています。

Q煙突の高さと環境影響調査エリアの対象地域の選定について伺います。

A沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場の煙突の高さは45メートルですが、新施設の煙突の高さは、施設整備基本計画の中で検討するものと考えています。

調査の対象地域については、建設候補地および、おおむね1キロメートル離れた地点で行うものと認識しています。

Q沼田市や市議会の意見反映に

ついて伺います。

A利根沼田一般廃棄物処理広域化施設整備協議会における専門部会や幹事会において、意見の反映に努めていく考えです。

Q水道料金の経済弱者等への負担軽減策の考え方と段階的値上げの検討について伺います。

A水道料金は、その性質上、独立採算、受益者負担の原則により算定すべきものと、地方公営企業法や水道法に定められています。

現状、個々の経済状況に応じ、負担軽減等を図ることは困難となつていますが、関係各課や関連団体等と連絡を密にし、利用者の経済状況等の把握に努めていきます。



沼田市外二箇村清掃施設組合 清掃工場

行政調査

報告

沼田市議会では、議会改革の一環として議会運営委員会の諮問により、広報広聴準備委員会を設置して、様々な角度から議論や研究を重ねています。

広報広聴準備委員会

取手市議会の取組調査報告

早稲田大学マニフェスト研究所の「議会改革度調査」で2年連続第1位となった取手市の取組を沼田市にも生かそうと7月16日、取手市議会を調査しました。

市内中学校との協働事業

「議会を知り・未来を語る」

事業概要

事業実施の契機とねらいは、平成28年度の選挙権年齢の引き下げでした。

中学生世代への議会からのアプローチは大切と位置づけ、若い世代に市議会や行政を身近に感じてもらい、柔軟な提案事項から市政や市議会の改善改革につながる広聴機能充実のためと説明を受けました。

具体的には2つの事業をセットとして実施されています。

① 中学校への「出前議会」

- ・議員3名＋職員で訪問
- ・各教室で10名程度のグループに分かれて「住みよい取手をつくるため」の議案を作成
- ・議員が各グループを回りアドバイス
- ・出来上がった提案（議案）をグループごとに発表
- ・投票で代表を決定

② 代表グループが生徒議員として議場で質問

- ・議場の様子は、動画配信し、教室の生徒も視聴
- ・議場の生徒は議員と相談し、教室の生徒はクラス内で賛否の相談・採決をし、可決した議案は議長に提出

実施後のアンケート結果では、選挙や投票に対し興味をもってくれた生徒がいたことや、取手市の課題等について考えることで、市への興味が増した生徒が一定数あったという説明もありました。

「昨今では、議員の「成り手不足」や「住民の関心度の希薄化」が、地方では深刻な影を落としています。」

こうした中での取手市の中学生を対象とした「住民参加型議会」の取組は、現在の沼田市議会には、かなりハードルの高い事業でした。しかし、この事業を沼田市で実施するとしたら、どのようなことができるのかから議論を重ねていくことを委員会として確認しました。



次回定例会の日程

次回定例会は、12月3日（火）からの予定です。
インターネット中継も行っています。



編集後記

沼田市は、学校給食費の完全無償化、広域ごみ処理施設建設、沼田横塚産業団地誘致事業、水道施設改修事業など、大型公共事業が重なり、厳しい財政運営が求められています。

このような中であって、最近よく目に触れるのが「持続可能性」というキーワードです。持続可能な社会保障制度、持続可能なまちづくり、そして持続可能な自治体財政など、様々な場面で使用され議論されています。

もちろん、最少の費用で最大の効果を得ることは、地方自治体の使命でもあります。しかし、もう一つの使命である住民福祉の向上との整合性は、もっと重要な課題と考えます。

値上げや負担増を伴う財政運営の持続可能性の議論とともに、市民の暮らしの持続可能性も、忘れてはならない大切な視点であることを肝に銘じたいと思います。

編集委員 高柳 勝巳

議会だより編集委員会

委員長 星野 妙子
副委員長 小野塚正樹

副委員長 鈴木 誠
委員 藤 智

今成 敦子
山宮 敏夫

高柳 勝巳
齋藤 育子

相澤 宗利
大東 宣之

井上 弘